

平成30年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成30年2月5日

上場会社名 ニチコン株式会社 上場取引所 東

コード番号 6996 URL http://www.nichicon.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 茂雄

問合せ先責任者(役職名)取締役 執行役員専務 IR室長 (氏名)近野 斉 TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

1. 干成50千5万朔为5四干朔00年和未顺(干成25千5万10 干

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	」益	経常和	」益	親会社株主に 半期純:	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	85,315	15.4	4,575	179.6	5,630	53.9	757	
29年3月期第3四半期	73,953	11.2	1,636	57.0	3,658	11.4	2,695	

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 6,527百万円 (211.2%) 29年3月期第3四半期 2,097百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
30年3月期第3四半期	10.88	
29年3月期第3四半期	38.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第3四半期	155,933	106,643	67.1	1,503.57
29年3月期	141,206	101,783	70.8	1,436.19

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 104,705百万円 29年3月期 100,014百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
29年3月期		10.00		11.00	21.00	
30年3月期		11.00				
30年3月期(予想)				11.00	22.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主I 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	14.5	5,700	88.8	6,700	41.1	100	96.2	1.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	78,000,000 株	29年3月期	78,000,000 株
30年3月期3Q	8,361,998 株	29年3月期	8,360,947 株
30年3月期3Q	69,638,678 株	29年3月期3Q	69,639,399 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(セグメント情報等)	9
3.	その	D他 ······	9
	(1)	所在地別業績	9
	(2)	海外壳上高	10
	(3)	販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年12月31日)のわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移し、引き続き緩やかな回復基調となりました。海外については、米国経済は、個人消費の増加などにより、緩やかな拡大が続き、欧州経済は、金融緩和策や企業収益の改善などにより回復傾向となりました。また、中国経済は、成長の鈍化の懸念が出ているものの、政策効果により総じて堅調に推移しました。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業については、車載向けおよびインバータ・産業機器向けコンデンサの売上が増加しました。また、アルミ電解コンデンサの定格拡充や、高温度、長寿命、高リプルに対応した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの新製品を市場投入し、製品ラインアップの拡充を行いました。

NECST (Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社の経営の新たな柱にすべく注力し、主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や、医療用加速器電源など応用関連機器の売上が伸長しました。また、来る蓄電新時代に向け、太陽電池とEV・PHVと蓄電池をつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム」を開発しました。さらに、より手軽に蓄電システムを導入したいというニーズに応えるため配線工事が不要な「ポータブル蓄電システム」を開発し、新たな市場への提案を始めました。EV関連については頻発する自然災害への対応として、EV・FCV・PHVの大容量電池から電気を取り出し避難所や家庭の照明、通信、空調などへの活用を可能にする可搬型給電器EVパワー・ステーション「パワー・ムーバー」の量産を開始しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85,315百万円と前年同期比15.4%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は4,575百万円と前年同期比179.6%の増益、経常利益は5,630百万円と前年同期比53.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失は独占禁止法関連損失4,727百万円を特別損失に計上したことなどにより、757百万円(前年同期は2,695百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(平成29年3月末)に比べ14,727百万円増加し155,933百万円となりました。主な増加の内容は、有価証券・投資有価証券が上場株式の時価評価などにより前期末に比べ9,304百万円増加し47,076百万円となったことや、有形固定資産について設備投資実施額が減価償却費を上回り前期末に比べ2,218百万円増加し27,515百万円となったことに加え、たな卸資産が前期末に比べ2,304百万円増加し20,104百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ9,866百万円増加し49,289百万円となりました。主な増加の内容は、繰延税金負債などを含むその他の固定負債が前期末に比べ2,837百万円増加し7,515百万円となったことや、未払金などを含むその他の流動負債が前期末に比べ5,681百万円増加し14,973百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ4,860百万円増加し106,643百万円となりました。主な増加の内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより利益剰余金が2,289百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が6,313百万円増加し14,806百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は67.1%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,635百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が1,905百万円、法人税等の支払額が1,258百万円となった一方で、減価償却費が2,213百万円発生、仕入債務の増加額が1,285百万円、未払金の独占禁止法関連損失4,727百万円を計上したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,609百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が7,305百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券の取得による支出が7,539百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2,822百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,799百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,532百万円となったことなどによるものです。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物の為替換算差額を合わせると、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,726百万円増加し23,005百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月2日に「平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました内容を変更しています。

詳細につきましては、本日(平成30年2月5日)公表しました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(十匹:日7717)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22, 498	23, 005
受取手形及び売掛金	30, 325	31, 142
有価証券	5, 030	6, 852
商品及び製品	7, 227	8, 416
仕掛品	4, 838	4, 745
原材料及び貯蔵品	5, 733	6, 942
その他	4, 648	3, 849
貸倒引当金	△51	△52
流動資産合計	80, 250	84, 902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13, 155	13, 051
機械装置及び運搬具(純額)	4, 880	6, 468
その他(純額)	7, 260	7, 995
有形固定資産合計	25, 296	27, 515
無形固定資産	754	1, 242
投資その他の資産		
投資有価証券	32, 741	40, 224
その他	2, 399	2, 298
貸倒引当金	△237	△249
投資その他の資産合計	34, 904	42, 272
固定資産合計	60, 955	71, 030
資産合計	141, 206	155, 933

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18, 151	20, 273
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	792	692
賞与引当金	999	520
その他	9, 292	14, 973
流動負債合計	31,035	38, 258
固定負債		
その他の引当金	1, 282	1, 363
退職給付に係る負債	2, 426	2, 151
その他	4, 677	7, 515
固定負債合計	8, 387	11, 031
負債合計	39, 423	49, 289
純資産の部		
株主資本		
資本金	14, 286	14, 286
資本剰余金	17,068	17, 068
利益剰余金	69, 636	67, 347
自己株式	△10, 121	△10, 122
株主資本合計	90, 870	88, 580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 492	14, 806
為替換算調整勘定	650	1, 318
その他の包括利益累計額合計	9, 143	16, 125
非支配株主持分	1,768	1, 938
純資産合計	101, 783	106, 643
負債純資産合計	141, 206	155, 933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(十四・日7/17)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	73, 953	85, 315
売上原価	61, 347	69, 173
売上総利益	12, 605	16, 141
販売費及び一般管理費	10, 969	11, 566
営業利益	1,636	4, 575
営業外収益		
受取利息	129	156
受取配当金	335	390
持分法による投資利益	102	127
為替差益	1, 350	329
その他	198	162
営業外収益合計	2, 116	1, 166
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	75	95
営業外費用合計	94	111
経常利益	3, 658	5, 630
特別利益		
固定資産売却益	220	6
投資有価証券売却益	_	24
特別利益合計	220	30
特別損失		
固定資産処分損	53	17
独占禁止法関連損失	_	4, 727
その他		159
特別損失合計	53	4, 905
税金等調整前四半期純利益	3, 825	756
法人税、住民税及び事業税	767	1, 126
法人税等調整額	239	142
法人税等合計	1,007	1, 269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2, 818	△513
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	244
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	2, 695	△757

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2, 818	△513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,814	6, 257
為替換算調整勘定	$\triangle 3$, 133	706
持分法適用会社に対する持分相当額	△401	76
その他の包括利益合計	△720	7, 041
四半期包括利益	2,097	6, 527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 956	6, 224
非支配株主に係る四半期包括利益	141	303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(平位・日の日)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3, 825	756
減価償却費	2, 605	2, 213
独占禁止法関連損失	_	4, 727
売上債権の増減額 (△は増加)	317	△236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△924	△1, 905
仕入債務の増減額 (△は減少)	2, 384	1, 285
その他	△3, 114	△478
小計	5, 094	6, 362
法人税等の支払額	△1, 069	△1, 258
課徴金の支払額	△3, 640	_
その他	446	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	830	5, 635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5, 825	△5, 977
有価証券の売却及び償還による収入	9, 648	7, 278
有形固定資産の取得による支出	△4, 817	△2,822
投資有価証券の取得による支出	△2, 703	$\triangle 1,562$
投資有価証券の売却による収入	_	27
その他	14	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 683	△2, 609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	$\triangle 1,392$	△1, 532
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 1$
その他	△218	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△1, 799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△974	500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5, 438	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	25, 857	21, 279
現金及び現金同等物の四半期末残高	20, 418	23, 005
	·	·

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

3. その他

(1) 所在地別業績

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32, 267	5, 040	31, 354	5, 291	73, 953	_	73, 953
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	19, 118	0	6, 508		25, 627	△25, 627	_
計	51, 386	5, 040	37, 862	5, 291	99, 581	△25, 627	73, 953
営業利益又は営業損失(△)	△621	△67	2, 126	117	1,554	81	1,636

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35, 577	5, 593	37, 603	6, 539	85, 315	_	85, 315
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	23, 132	0	8, 903	0	32, 035	△32, 035	_
計	58, 709	5, 593	46, 507	6, 539	117, 350	△32, 035	85, 315
営業利益	1, 164	51	3, 109	302	4, 627	△51	4, 575

(2)海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

		米州	アジア	欧州他	計
I	海外売上高 (百万円)	5, 045	32, 312	5, 296	42, 654
II	連結売上高(百万円)				73, 953
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	43. 7	7. 2	57. 7

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

		米州	アジア	欧州他	計
Ι	海外売上高 (百万円)	5, 598	38, 458	6, 545	50, 602
П	連結売上高(百万円)				85, 315
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6. 5	45. 1	7.7	59. 3

(3) 販売実績

7 700 00 000							
製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29	連結累計期間 年4月1日 年12月31日)	増減		
20000	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)	
電子機器用	48, 579	65. 7	58, 245	68. 3	9, 666	19. 9	
電力・機器用及び応用機器	7, 381	10.0	8, 857	10. 4	1, 476	20.0	
回路製品	17, 378	23. 5	17, 482	20. 5	103	0.6	
その他	613	0.8	729	0.8	115	18.8	
合 計	73, 953	100. 0	85, 315	100. 0	11, 361	15. 4	